

部署	項目	取組み	指標/KPI					達成状況	
			内容	R3末	R4年度到達目標	R4末実績	R6末(R5)	指標	
中山間振興・交通部	集落活動センターの推進	【集落活動センターの連携集落の拡大への支援を強化】 ・集落活動センター推進事業費補助金から新たに「連携推進加算枠」を追加	集活Cの設立 (単位:箇所)	63箇所	68箇所	66箇所	80箇所	B	
	小さな集落の活性化	【集落活動センターに至らない集落において集落活動を継続発展できる仕組みづくり】 ・小さな集落活性化事業費補助金	事業導入市町村	—	8市町村	8市町村	28市町村	A	
	デジタル技術の活用	【中山間地域の課題解決を図るため、デジタル技術の活用による取組を支援】 ・中山間地域デジタル化支援事業費補助金	—	—	5市町村	6市町村	10市町村	A	
	地域人材の育成、確保	【地域活動の担い手となる「地域おこし協力隊」の確保・育成に向けた取組強化】 ・協力隊の相談窓口の設置、研修の強化等によるサポート体制を拡充	退任後の県内定住率 (前年度退任者) (単位:%)	83.1%	85%	—	90%	—	
	県外からの移住促進	【ターゲットに「刺さる」テーマの設定と情報発信や関係人口へのアプローチを実施】 ・移住希望者が必要とする情報を様々な切り口で発信(地域貢献、子育て、起業・継業等) 【移住意欲を高める取組の強化】 ・移住希望者の傾向やオンライン形式とリアル形式の特徴を一層反映したイベントの実施 ・相談者を移住につなげるためのターゲットの意識段階にあわせたアプローチの実施 【魅力的で多様な働き方の掘り起こしと情報発信、空き家の活用など住宅確保策の抜本強化】	年間移住者数	1,167組	1,225組	852組 (R4.12月末)	1,300組 (R5)	B	
	鳥獣被害対策の推進	【「集落連携」による野生鳥獣に強い高知県づくりの推進】 ・推進チームにより地域ぐるみで対策を行う連携モデルの構築 ・サル被害対策の実践的な成功事例の構築 ・国事業の要件を満たさない地域での防護柵設置への支援 【狩猟者の確保・育成と捕獲の推進】 ・狩猟フェスタ・わな猟体験ツアー・経験の浅い狩猟者向け勉強会の開催 ・狩猟免許の取得への支援、捕獲技術向上のための講習会の実施 ・市町村が配布するシカ・イノシシ捕獲用くくりわな購入への支援	合意形成集落	76集落	100集落	100集落	130集落 (R5)	A	
	生活用水、生活用品等の確保に向けた取組みの推進	・生活用品等の移動販売車購入や店舗整備等への支援 ・生活用水施設や水源管理道の整備・補修等への支援 ・デジタル技術を活用した生活用水施設維持管理の負担軽減に向けた実証	生活用水整備地区	359地区 (累計)	393地区	390地区	432地区	B	
	地域交通の維持・確保	【市町村における地域公共交通計画の策定を支援】 ・公共交通活性化支援事業費補助金(利用促進等対策事業) 【コミュニティバスなど、地域の課題に応じた移動手段の確保対策】 ・地域公共交通支援事業費補助金 ・公共交通活性化支援事業費補助金	移動手段確保に向けて取り組む市町村数	32市町村	33市町村	33市町村	34市町村	A	
	デジタル技術の活用(再掲)	【地域交通の利便性の向上】 ・観光MaaS推進事業	(GTFS-JP)形式のバス情報の整備 ・オープンデータの公開数	8事業者	8事業者	8事業者	10事業者 (全事業者)(R5)	S	
総務部	情報通信基盤のデジタルデバイドの解消	【光ファイバの整備に関し、国による高度無線環境整備推進事業の取組】 未整備地域の解消を図る市町村を支援 ・地域情報化推進交付金【公設方式】 ・高度無線環境整備推進事業交付金【民設方式】	実施市町村	—	7市町	7市町	—	A	
		【地域間のデジタルデバイドを解消し、課題解決や産業振興を図るため、市町村が所有する光ファイバ整備の高度化を支援】 ・情報通信基盤高度化推進交付金	実施市町村	—	2市町	1町	2町村	D	
	高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進	【携帯ショップのない市町村等において、特にデジタル機器に不慣れな高齢者(シニア世代)に対して、スマホの操作や活用方法を教えることのできる人材の養成】 ・スマートフォン活用サポーター(スマサポ)養成事業委託業務	実施市町村	—	10市町村	6町	(20市町村)	D	
危機管理部	通信手段の確保	【情報通信網の整備の支援(衛星携帯電話、無線機等)】 ・地域防災対策総合補助金(H25～) 孤立集落の避難所等における通信を確保するために、資機材整備を支援	衛星携帯電話、無線機等の整備	—	—	市町村の配備箇所を含めた調査	年度末に調査予定	配備方針の策定KPI設定	—
	移送(人・物資)手段の確保	【緊急用ヘリポートの整備の支援】 ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金(R4～) 孤立集落における救助等の手段を確保するために、緊急用ヘリポートの整備を支援 市町村要望を元に106箇所の整備を予定	緊急用ヘリコプター離着陸場の整備	95箇所	97箇所	97箇所	106箇所	A	
	生活の場の確保	【避難所の耐震化】 ・地域集会所耐震化促進事業費補助金(H26～) 避難所を確保するために、集会所の耐震化を支援 市町村要望を元に135棟の整備を予定	集会所等の耐震化	129棟	131棟	129棟	135棟	B	
	避難所資機材の整備	【資機材の整備】 ・避難所運営体制整備加速化事業費補助金 避難所を運営するために、必要な資機材の整備を支援	避難所の資機材整備	736箇所	1,115箇所	836箇所 (予定)	—	C	
	自主防災組織の活性化	【訓練や資機材整備の支援】 ・避難所運営体制整備加速化事業費補助金 自主防災組織の活性化を図るために、訓練や資機材整備を支援	自主防災組織における年1回以上の活動率 ※南海トラフ地震対策課による調査	43%	55%	—	年度末に調査予定	65%	—

部局	項目	取り組み	指標/KPI					達成状況
			内容	R3末	R4年度到達目標	R4末実績	R6末(R5)	指標
健康政策部	訪問看護師の人材確保・育成	【中山間地域等の訪問看護ステーションに採用された訪問看護師の育成を支援】 ・中山間地域等訪問看護育成講座開設寄付金 ・中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	訪問看護師の従事者数	364人 (R2)	380人	375人 (見込み)	392人 (R5)	B
	訪問看護提供体制の確立	【訪問看護連絡協議会による派遣調整(不採算地域への訪問看護に対する助成)】 ・高知県中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	在宅患者訪問診療料の算定件数	78,715件	79,096件	75,619件 (見込み)	80,860件 (R5)	B
	在宅訪問薬剤師の養成	【在宅訪問薬剤師養成のための研修の体系化と研修実施】 ・保健所単位での在宅訪問薬剤師養成研修会の開催 ・ステップアップ研修による継続的なスキルアップ	在宅訪問実施薬局数	181薬局 (R4.2)	211薬局	不明	230薬局 (R5)	—
	ICTを活用した非対面型の服薬支援体制の整備	【ICTを活用し無薬局地域における非対面での患者の服薬支援体制づくり】 ・薬剤師等を対象としたICT活用研修会の開催 ・あつたかふれあいセンター等でのオンライン出前講座や個別のお薬相談等の実施(県内12のモデル地区で実施)	モデル地区の拡充	2地区	12地区	12地区	県下全域での対応 (R5)	A
	効率的な診療に向けた環境整備	【オンライン診療にかかる医療機器等を搭載した医療車両や導入に対する支援を実施】 ・在宅医療提供体制整備事業費補助金	医療車両導入箇所数	—	1箇所	2箇所	5箇所	A
	医療従事者の確保	【新規参入医師の確保】 ・自治医科大学の負担金の支出 ・県外私立大学への寄附講座の設置 【看護職員確保への支援】 ・看護師等養成奨学金の貸付	へき地診療所の従事医師数	17人	17人	18人	17人 (R5)	A
			県内看護学校新卒者の県内就職率	63.0%	74.0%	不明	75.0% (R5)	—
	医療従事者への支援	【へき地医療機関に勤務する医師の負担軽減】 ・へき地医療機関への代診医の派遣 【へき地勤務医師の資質の向上】 ・後期派遣研修に対する助成	へき地診療所への代診医派遣率	99.0%	100% (R4)	100%	100% (R5)	A
医療提供体制への支援	【無医地区・無歯科地区の医療の確保】 ・無医地区巡回診療事業に対する助成 【へき地診療所・へき地医療拠点病院等への支援】 ・へき地診療所 ・へき地医療拠点病院の運営費や設備整備への助成 【公的病院から医師不足地域の医療機関への医師派遣】 ・へき地医療拠点病院以外の医療機関からへき地診療所への医師派遣にかかる経費の助成	—	—	—	—	—	—	
子ども・福祉部	住民の身近な地域(集落)での支え合い、助け合いの仕組みづくり	【市町村における包括的な支援体制、重層的支援体制の整備】 ・重層的支援体制整備事業交付金 ・地域共生社会フォーラム開催委託料	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村	6市町	R5に実施意向 12市町村	R5に実施意向 19市町村	18市町⇒ 24市町村に 上方修正	S
			実質的に包括的な支援体制を構築している市町村(地域福祉計画の位置付けなど)	2市町	31市町	31市町	34市町村 (R5)	A
	福祉サービスの充実による安全・安心の確保	【高齢者等の生活支援の充実】 ・成年後見制度市町村支援機能強化事業費 【デジタル化の推進(福祉サービスの質の向上と人材確保)】 ・介護福祉機器等導入支援事業費補助金 ・介護事業所デジタル化支援事業委託料 ・福祉・介護事業所認証評価事業	成年後見制度利用促進計画の策定市町村数	20市町村	28市町村	24市町村	34市町村	B
			介護事業所のICT導入	33.3%	41.0%	38.6% (R4.11)	50%以上 (R5)	B
文化生活スポーツ部	高知県文化芸術振興ビジョンの推進	【文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する】 ・文化芸術に触れる機会の拡充(中四国郷土芸能の集い2022 in 高知の開催等) ・地域で文化芸術を担う人を対象とした「文化人材育成プログラム」の実施 ・地域の文化財や民俗芸能の保存活用への支援(文化財の保存活用に対する補助、発表の場の提供等)	文化人材育成プログラム受講者数	延べ95名 (R2)	延べ220名	223名 (1月末現在)	A	
	公立大学法人への支援	【大学が地域住民、NPO、県や市町村などと連携・協働して域学共生に取り組む】 ・学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムの実施 ・地域の課題解決に運動した教育・人材育成等 ・研究成果を地域に還元→地域の再生、活性化に寄与	—	—	—	—	—	
	スポーツの振興	【県民が身近な地域において、ニーズに応じたスポーツ活動ができるよう支援するとともに、自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進する】 ・県内9カ所の地域スポーツハブによる多様なニーズを捉えた取組の充実 ・リモートでスポーツ教室や研修等ができる環境の充実 ・スポーツ大会開催への支援	地域スポーツハブ等におけるリモートを活用したスポーツ参加人数	延べ6,118人	延べ6,730人	延べ6,224人 (12月末現在)	前年実績より 10%増	B
産業振興推進部	地域アクションプランの推進	【地域資源を活用して雇用の創出や所得の向上を目指すとする各地域の取り組みを支援】 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 ・産業振興アドバイザー事業費	雇用創出人数	R2:75人 R3:39人	—	— (R5.5末に確定)	R2~R5累計: 600人	—
	中山間地域における地産外販の強化	【県内外の量販店等と県内食品関連事業者等との商談会や、商品発掘コンクールの開催、県産品の贈答利用に向けた啓発等を実施するとともに、地域産品等の活動を支援】 ・地域産品販売促進事業費	展示商談会等への新規参加事業者数	R2:24社 R3:38件	25件	32 (11月末)	R2~R5累計: 100社	S
	起業・新事業展開の促進	【「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートの実施】 ・起業支援業務委託料	KSPを通じた起業件数	R2:29件 R3:33件	35件	11件 (R4.12月末時点)	R2~R5累計: 140件	—
	担い手の育成、確保	【「土佐まるごとビジネスアカデミー(MBA)」を実施し、産業の担い手となる人材の育成】 ・産業人材育成事業費	実受講者数	R2:793人 R3:960人	1,000人	698人 (R4.12月末時点)	R2~R5各年度: 1,000人	B
	地域人材の育成・確保	【産業振興や地域振興の取り組みをけん引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援】 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金	研修修了者数	R2:87人 R3:50人	—	— (R5.5末に確定)	R2~R5累計: 150人	—

部局	項目	取り組み	指標/KPI					達成状況
			内容	R3末	R4年度到達目標	R4末実績	R6末(R5)	指標
商工労働部	基幹産業の振興	IT・コンテンツ関連企業の誘致 【市町村が新たに整備するシェアオフィスの環境整備に係る費用への支援】 【市町村認定シェアオフィスでの事業運営を行う事業者への支援 等】 ・シェアオフィス利用推進事業費補助金	-	-	2件	1		D
	地域商業の活性化	【中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化】 ・中山間地域等創業支援事業費補助金	中山間地域等創業支援事業を活用した創業者数	-	20件	1		D
		【店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化】 ・商店街等店舗兼住宅活用推進事業	商店街等店舗兼住宅活用推進事業を活用した出店者数	-	5件	0		D
	事業承継の推進	【地域の事業者の継業を支援】 ・事業承継等推進事業費補助金等	第三者承継のマッチング件数	44件	80件	60	100件	C
企業誘致の推進	【企業立地の促進による地域経済の活性化と雇用機会の拡大】 ・コールセンター等立地促進事業費補助金	-	-					
観光振興部	地域内での人材の確保	【人材の育成・配置支援を通じた県内各地域の体制強化】 ・観光地域づくり体制強化事業委託料 ・観光地域づくり人材育成事業委託料 ・観光ガイド育成事業費	地域観光コーディネーターの配置エリア数(年間)	広域6エリア	広域6エリア	広域6エリア	広域6エリア(R5)	A
	観光業の振興	【市町村等が行う観光拠点整備や周遊促進等の取組みに対する支援を通じた観光地域づくりの推進】 ・観光振興推進総合支援事業費補助金	観光拠点の整備数(累計) H24～R3:16ヶ所		18	17	18ヶ所以上(H24～R5)	A
		【土佐の観光創生塾を通じた自然・体験型観光商品の磨き上げと販売の促進】 ・地域観光商品造成等委託料	創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数(年間)	60商品	30商品	59商品	30商品(R5)	S
		【食を前面に出したプロモーションやセールス活動を通じた誘客促進】 ・観光キャンペーン推進事業費 ※高知観光リカバリーキャンペーンの実施に要する経費は除く	県外観光客入込数(年間)	267万人	450万人以上(R4)	371万人※推計値	460万人以上(R5)	C
		【連続テレビ小説を生かした更なる観光振興】 ・博覧会推進事業費補助金 ・博覧会受入環境等整備支援事業費補助金	観光拠点入込数	72万人	-	381,278人(R4年上半年期(17施設))	190万人以上(R5)	D
	新規就農者の確保	【親元就農促進対策の強化、シニア世代の新規就農促進】 ・リストアップした支援対象者へのアプローチ、就農準備段階に応じたサポート ・シニア層の就農相談窓口の設置、農業技術研修の実施	新規就農者数(県全体)	213人(R3)	320人	260人(見込み)	320人(R5)	C
集落機能の維持・強化	【農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進】 ・農村型地域運営組織形成推進交付金 ・農村RMO推進チーム、農村RMOサポートチームの設置	農村RMOの形成	-	5地域	4地域	5地域(R5)	C	
中山間地域の農業を支える仕組みの構築	【集落営農組織の拡大】 ・組織化を目指す集落の合意形成に向けたサポートの強化 ・人・農地プランに基づく新規地区の掘り起こし	集落営農組織の設立	8組織(R2～R3累計)	30組織(R2～R4累計)	10組織見込み(R2～R4累計)	40組織(R2～R5累計)	D	
農業の所得向上・省力化の取組支援	IoTプロジェクトの推進、データ駆動型農業の推進 ・スマート農業の推進	IoTクラウド(環境・画像データ)利用農家(県全体)	273戸	500戸	500戸	1,000戸(R5)	A	
		ドローンによる防除面積(県全体)	989.8ha	1,300ha	1,300ha	1,500ha(R5)	A	
林業振興・環境部	再造林の促進	【持続可能な林業の推進に向けた体制を整備】 ・再造林への支援と低コスト育林の推進 ・成長の早い苗木等の生産体制の強化 ・持続可能な林業の推進に向けた体制の整備 ・地域ぐるみでの再造林に向けた意見交換会等の開催(林業関係者の意識醸成)	再造林率	46%(R2) 245ha	64% 540ha	197.07ha(2四半期末)	70%(R5) 630ha	C
	担い手の育成・確保	【自伐林家や独自に林業に取り組む移住者など、多様な担い手の育成・確保】 ・林業の技術力向上のためのアドバイザー派遣や研修の実施 ・継続的に活動する事業者への安全装備の導入を支援の対象として拡充 ・林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置 ・市町村が事業体と連携して実施する就業前1年間のOJT研修の実施 ・SNSを活用したCMの配信や林業就業ガイド冊子作成による情報発信力の強化	林業就業者数	1,584人(R2)	1,660人	1,574人【推計値】(2四半期末)	1,670人(R5)	B
	特用林産物の振興	【特用林産物の生産にかかる担い手確保、技術力・販売力の強化】 ・新規就業者への生産技術習得支援及び指導者を対象とした研修等の開催 ・生産団体設立や組織強化の支援による産地化の推進	特用林産物生産額	32.7億円(R3年次)	33.3億円(R4年次)	統計値はR5.9頃に公表予定	34.0億円(R5年次)	-
水産振興部	担い手の育成・確保	【安定的な担い手の育成・確保を図るため、(一社)高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援】 ・インフルエンサーと連携した効果的な情報発信 ・関西圏において県独自の漁業就業フェアを開催	新規就業者数(年間)	46人	50人	50人(見込み)	60人(R5)	A
	あゆを活用した地域活性化の取組を推進	【「あゆ王国高知振興ビジョン」に基づき、県産あゆの知名度向上のための情報発信やあゆを活用した食や観光の取組みなど、県及び市町村や関係団体がそれぞれ取組を実施】 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会運営費 ・高知家のあゆ情報発信委託	SNS・HPでの記事・動画閲覧数(年間)	-	10万件	23万件(見込み)	10万件(R5)	S
	効率的な漁業生産体制への転換	【高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化を推進】 ・利益を見える化し、操業の効率化を支援する利益シミュレーションツールの開発	利益シミュレーションツールの運用経営体(累計)	-	8経営体	8経営体(見込み)	13経営体(R4～R5)	A

部局	項目	取り組み	指標/KPI					達成状況
			内容	R3末	R4年度到達目標	R4末実績	R6末(R5)	指標
土木部	先進事例の導入や空き家活用の補助制度拡充	【所有者の早期決断を促す仕組みづくり】 ・高知県版空き家決断シートの作成、相談窓口開設 ・民間への間接補助(空き家活用費補助事業)の限度額引上げ	空き家改修補助金の活用件数	109戸	130戸	130戸(見込み)	130戸	A
			空き家の掘り起こし件数	—	—	1,075件(見込み)	1,150件	—
	中山間地域の生活を支える道路整備の推進	【地域の暮らしにおける安全・安心の確保を目的に、1.5車線の道路整備による地域の実情に応じた道路整備を推進】 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を積極的に活用し、R3:99箇所→R4:110箇所を整備中	1.5車対象路線の整備延長	—	30km(年間)	14km(見込み)	90km	D
	道路施設の適切な維持管理	【県が管理する一般国道および県道について、構造の保全ならびに安全かつ円滑な通行を確保するため、道路施設の適切な維持管理を実施】 ・道路維持管理、地域の安全安心推進事業	—	—	—	—	—	
教育委員会	遠隔授業・補習等の展開	【地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、中山間地域の高等学校等に遠隔授業や補習を配信】 ・小規模中学校の免許外指導について、遠隔教育システムを活用した支援を研究	遠隔授業等受講生徒の国公立大学合格実績(現役)	73.3%	70%以上	—	70%以上(R5)	—
	高等学校の魅力化・情報発信の推進	【中山間地域の高等学校の魅力化に向け、地元市町村等と連携した探究型学習等を推進】 ・高等学校と地元市町村等とで地域コンソーシアムを構築し、具体的なアクションプランを策定、実行	入学者増の学校数(R元年度比較)	2/10校	5/10校	5/10校	10/10校(R5)	A
	学校・家庭・地域の連携・協働	【学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる地域学校協働本部の取組を推進】 ・地域学校協働活動推進事業	本部の設置率	95.7%	100%	96.4%	100%	B